

# 「生活防災」概念の企業における防災活動への応用

東洋大学大学院国際学研究科国際地域学専攻博士後期課程

久保 俊一郎

## 1. はじめに

日本は自然災害が頻発する国であり、個人・家庭だけでなく、企業においても当然防災活動は経営上重要な課題であることは明白である。しかし、株式会社帝国データバンクが2020年11月に発表した「自然災害に対する企業の意識調査」において、「自然災害への対応を進めていない」企業は59.1%という結果が示された。さらに企業規模別にみると大企業は40.9%であるのに対し、中小企業は63.0%であった。

自然災害に遭遇し、それに対応しなければならないことは企業において避けることができない経営課題であるのに、なぜ対応が進まないのだろうか。前出した帝国データバンクの調査では、「必要性は分かっているが、中小零細企業では人や時間などの余裕が無く、取り組みが難しい現実がある」との意見が例示されている。また内閣府防災担当（2020）では、リスクを具体的に想定して経営を行っていない理由として「取り組み時間・人員（専門家含む）の不足」を挙げた企業が調査対象企業の51.8%という結果が示されている。であるならば、「人や時間の負担がなく、取り組みやすい自然災害対応策」を構築することが重要と考える。

なぜならば、「人や時間の負担がなく、取り組みやすい自然災害対応策」を構築できれば、「自然災害への対応を進めていない」企業を減少させることができ、自然災害に強い強靱な企業の醸成に寄与できるからである。

矢守（2011）は「生活防災は、防災・減災を日々の生活習慣の中に組み込む（ビルトインすること、あるいは、地域社会が日常的に取り組んでいる活動の中に組み込むことを目指す」と述べている。この「生活防災」の概念を通常の企業活動に組み込み、「企業における防災活動」に応用することで、「人や時間の負担がなく、取り組みやすい自然災害対応策」が構築できるのではないかと考える。

本研究では「企業における防災活動」とは何かを明らかにした上で、「生活防災」の概念を「企業における防災活動」へ応用することができるかを検証する。

なお、日常生活における家庭防災力あるいは地域防災力向上に資するため「生活防災」について論じた研究はあるが、企業の防災活動と生活防災を関連付けた先行研究はないものとする。

## 2. 「企業における防災活動」とは何か

### 2.1. 政府が考える「企業における防災活動」

政府は防災基本計画において「企業防災の促進」について規定している。

また、企業等の事業継続・防災評価検討委員会（内閣府 防災担当）が2007年3月に示した『「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版』は、業種・業態・事業規模が異なる多くの企業を対象に、各企業が自社の防災に対する取組み状況について自己評価を行い、企業の防災対策の継続的改善状況や現時点の状況を把握するための参考指標となることを目標として策定

されたものであり、自己評価項目を5つの大項目（記載略）で整理している。

しかし、「政府が考える企業における防災活動」と「一般的に考える企業における防災活動」に認識のずれはないだろうか。この点次項にて検証を行った。

## 2.2. 一般的に考える「企業における防災活動」

「一般的に考える企業における防災活動」を導出するにあたり、筆者は通常行われている「防災に関するアンケートの設問」に着目した。原則企業向けに実施された防災に係る調査、アンケートにおいて、防災・減災取組状況を問う質問選択肢を収集することで「一般的に考える企業における防災活動」が明らかになると考えた。この結果、公表されている21の調査文献等から708項目の選択肢を抽出した。

しかし、この選択肢のままでは企業における防災活動の傾向を把握することが困難であるため、テキストマイニングの手法により選択肢を一定のカテゴリーに分類し整理することとした。テキストマイニング実施にあたっては立命館大学の樋口紘一先生が作成したフリーソフトウェアであるKH Coderを利用し、最終的に次の15カテゴリー（その他としたカテゴリー除く）を導出するに至った。

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| 1. マニュアル・計画の見直し  | 9. 従業員の安全        |
| 2. 避難方法          | 10. バックアップ体制の整備  |
| 3. 訓練の計画・実施      | 11. ステークホルダーとの関係 |
| 4. 建物・設備（火災対策）   | 12. 事業の継続（BCP策定） |
| 5. 建物・設備（地震対策）   | 13. 事業の継続（災害時体制） |
| 6. 建物・設備（停電対策）   | 14. 事業の継続（事前準備）  |
| 7. 建物・設備（風水雪害対策） | 15. 事業の継続（その他）   |
| 8. 備蓄品の確保        |                  |

このカテゴリー分類結果を前項の「防災に対する企業の取組み 自己評価項目」と比較を行ったが、カテゴリー名と評価項目名に相違はあるものの実態的に差異がないことを確認した。

## 3. 「生活防災」概念の「企業における防災活動」への応用

### 3.1. 「生活防災」の定義

「生活防災」について矢守（2011）では以下のとおり述べている。

・生活防災は防災・減災を日々の生活習慣の中に組み込む（ビルトインする）こと、あるいは、地域社会が日常的に取り組んでいる活動の中に組みこむことを目指す、となる。

### 3.2. 「生活防災」概念の「企業における防災活動」への応用－「勤務防災」の定義

「生活防災」の対となる言葉を「勤務防災」と呼ぶこととし、3.1項を「勤務防災」に置き換え、定義付ける。

・勤務防災は防災・減災を日々の企業活動の中に組み込む（ビルトインする）こと、あるいは、地域社会が日常的に取り組んでいる活動の中に組みこむことを目指す、となる。

会社に勤務すること自体によって、防災活動を行っている意識がなくとも実態として企業における防災活動につながるものが「勤務防災」の意義である。

#### 4. 「勤務防災」概念 置き換え適否の検証

本章では第2章で示した企業等の事業継続・防災評価検討委員会 内閣府 防災担当（2007）『「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表 第二版』の記載の「評価項目」について「勤務防災」に置き換えることができるか検証する。同評価項目は全部で52項目あるが、2.2項で示した15カテゴリーの内13カテゴリーを含んでいる。

表1は「評価項目」の「勤務防災」への置き換え例を示したものである。表の項目のうち「通常活動延長」は「通常の企業活動の延長」で置き換えが可能と判断されるもの、「新規活動設定」は「新たな企業活動を設定すること」が置き換え可能の条件となるもの、「不可・不要」はそもそも置き換え自体が適当でないと判断されるものを示している。

表1 「勤務防災」置き換え例 抜粋

「防災に対する企業の取組み」 自己評価項目	「勤務防災」への置き換え	通常 活動 延長	新規 活動 設定	不可 不要	分類項目 (15項目+その他)
防災全体の取組みについて経営者による定期的な見直しを行っていますか？	大規模災害発生時、同種災害が発生した場合の影響を役員会報告事項に加える		●		1.マニュアル・計画の整備・見直し
緊急時の避難についての対策の策定、訓練の実施が計画に明記されていますか？	年に数回でも帰宅時に避難ルートを使うよう義務付け、利用時の気付きを報告させる		●		2.避難方法
災害発生時の緊急時の避難について教育・訓練を実施していますか？	平時より避難ルートを使った帰宅、出社を実施を定例化する	●			3.訓練の計画・実施
施設の風水害対策(台風・洪水・津波・高潮等への対策)を実施していますか？	年数回でも大掃除を実施し、不具合箇所の発見を社員で行う	●			7.建物・設備(風水害対策)
役員・従業員の家族の安否確認の対策を実施していますか？	災害伝言ダイヤル等の安否伝達手段の情報を提供する		●		9.従業員の安全
本社オフィスが機能しなくなった場合のバックアップオフィス(場所)を確保していますか？	自宅での勤務環境を整備し、月に数日でも自宅勤務を義務とする。	●			10.バックアップ体制の整備
サプライチェーン(取引先)との間で緊急時の避難、二次災害の防止、事業継続など防災に関する相互協力体制を構築していますか？	取引先との商談時災害発生時の対応確認を定例化する	●			11.ステークホルダーとの関係
企業全体に対して明らかにしている経営方針に防災に関する事項が含まれていますか？	大規模災害発生時、同種災害が発生した場合の影響を役員会報告事項に加える	●			14.事業の継続(事前準備)
災害発生に備えた財務手当(保険、融資、内部留保等)を準備していますか？	日次での流動性資金下限値を設定した資金繰りを行う	●			14.事業の継続(事前準備)

表2は今回検証を行った52項目について、「通常の企業活動の延長」で置き換えが可能等の態様別に項目数を示したものである。

表2 「勤務防災」置き換え態様別項目数

		通常企業活動 の延長	新規に企業 活動設定要	不可 不要
1	マニュアル・計画の見直し	1	2	0
2	避難方法	0	2	0
3	訓練の計画・実施	2	2	0
4	建物・設備(火災対策)	1	0	2
5	建物・設備(地震対策)	1	0	1
6	建物・設備(停電対策)	NA	NA	NA
7	建物・設備(風水雪害対策)	1	0	0
8	備蓄品の確保	0	1	0
9	従業員の安全	2	4	0
10	バックアップ体制の整備	2	0	0
11	ステークホルダーとの関係	3	5	4
12	事業の継続(BCP策定)	NA	NA	NA
13	事業の継続(災害時体制)	0	6	0
14	事業の継続(事前準備)	6	2	2
15	事業の継続(その他)	NA	NA	NA
	計	19	24	9

## 5. 考察

第2章において「一般的に考えうる企業における防災活動」とは何かを明らかにし、防災活動を進めるうえで必要な指針を示すことができた。言い換えると、企業において策定した防災活動を分類した結果この15カテゴリーに該当しない項目があれば、それは企業の防災活動としては不足していることを示すこととなる。

第4章において「勤務防災」への置き換え適否を52項目に限定して試行したが、表2のとおり本来の勤務防災の意義に合致する項目は19項目となり、24項目は新たな企業活動として設定する必要があるものと認識できた。また「勤務防災」への置き換えが成り立たないカテゴリーは本研究の段階ではないものと考えられる。したがって「生活防災」の概念を「企業における防災活動」へ応用することができるかというリサーチクエスションについては、限定的であるが可能であることが明らかとなった。

本研究で明らかとなった問題点は、個別企業毎に「防災活動」の「勤務防災」への置き換えが防災知識と個別企業の業務知識量によって困難を伴う可能性があるということである。この点については、置き換え試行を行わなかった650強の項目について検証を実施し、ある程度各企業に共通の事例を提示することが、「勤務防災」の普及には必要であると考えられる。

## 参考文献

略